

飼料イネの普及にむけて

- 情報交換会と出前研修会 -

OGAWA Masuhiro
小川 増 弘
家畜生産管理部長



畜産草地研究所では飼料イネを地域で生産できる重要な自給粗飼料と位置づけて研究に取り組んできました。振り返って見るとここ数年で研究面でも実際の普及現場でも当初とは比較にならない発展を示しています。飼料イネ研究では畜産分野と耕種部門の連携、すなわち「研究面での耕畜連携」が不可欠です。また、飼料自給率の向上や水田の有効活用といった政策的要素が強い飼料イネ研究では技術開発と普及定着の同時進行が求められます。

情報交換会

そこで、分野の異なる研究者の相互連携による効率的な研究推進と普及定着の促進を目的として「情報交換会」を開催しています。参加人数は13年度の約250名から15年度の305名へと年々増加し、全国農業改良普及支援協会との共催で普及機関からの参加者も多くなっています。研究の最新成果と現地における飼料イネの取り組みとを合わせて研究成果を普及に繋げていくための課題や普及の立場から必要とする技術開発、さらに行政への要望などが幅広く議論されてきました。このような情報交換会を続けることによって、飼料イネ関係者のネットワークが全国的な広がりをもつようになりました。

試験機関の成績と生産現場での成績が大きく異なっていることはよく耳にすることです。その場合、生産者から「それは試験場技術でしょう」と言われます。飼料イネの10a当たり乾物収量は研究所の成績では2トンを超えるデータも散見され確実に技術が進歩していることが伺えます。一方、生産現場の実収量は0.8トン程度で非常に低いのが現状です。生産現場では何枚もの水田を長い期間をかけて収穫作業を続けるために全部を適期に収穫できるとは限りません。機械収穫では水田の条件によっては高刈りとなり収穫の損失も無視できません。今年のような台風や雨天続きでは作業が遅れ、水分の高い飼料イネをサイレージにする

ことで品質の低下が心配されます。そのために、より現地の実状に即して基本的な技術を検証することが必要となっています。

出前研修会

畜産草地研究所では16年度から「出前研修会」に取り組んでいます。情報交換会で培った飼料イネ関係者の幅広いネットワークを活かして、研究者グループが現地へ出かけてその地域での課題をより具体的に検討します。補助金の仕組みが変わり給与実証補助も半減した中では、さらに無駄のないしっかりと技術が求められます。現地において問題となっている技術課題に専門家として応えられるか、まさに真剣勝負です。本年度は関係者の協力を得て全国の約10カ所で開催することができました。

現地では、地域産の重要な飼料資源である飼料イネをセールスポイントに消費者にアピールする取り組みを始めた地域もあります。また、当初は「人間が食する米を途中で収穫して家畜のエサにするのはいかがなものか？」と教育問題にもなった事例もありましたが、「現在では飼料イネほど生産者に喜ばれた転作用作物はない」という声も聞こえてきます。

飼料イネ研究を支え普及につながる取り組みとして、全国から集まって意見交換する「情報交換会」と、研究者が出かけて行く「出前研修会」が新しい研究ニーズの掘り起こしと研究シーズの培養になると期待しています。地域農研センター等との連携・協力を土台として「情報交換会」と「出前研修会」を今後さらに一層発展させていきたいと考えています。